平成29年5月11日

各　位

会社名　日本精線株式会社
代表者名　代表取締役社長　新貝　元
コード番号　5659　東証第一部
問合せ先　執行役員 総務部長　加藤泰資
TEL　(06-6222-5431)

支配株主等に関する事項について

（1）親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等　（平成29年3月31日現在）

商号、名称又は氏名	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
大同特殊鋼株式会社	親会社	42.87	0.17	43.05	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

（2）親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的･資本的関係

当社の親会社である大同特殊鋼株式会社は間接所有分を含め当社議決権の43.05%を所有しており、当社は、同社グループの中でステンレス線材の２次加工並びに関連事業に携わっております。

大同特殊鋼株式会社は原材料の重要な供給元であり、同社の子会社を通じて仕入れております。その他、同社グループ各社とは仕入・販売等の取引関係がありますが、同社並びに同社グループ各社とは資金の貸借、保証等はありません。

また、当社取締役７名のうち１名は同社の執行役員、３名は同社出身者であり、当社監査役４名のうち１名は同社グループ出身者であります。また、同社グループから従業員３名を出向者として受け入れております。

（役員の兼務状況）　（平成29年3月31日現在）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	関　公彦	大同特殊鋼株式会社 執行役員ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長 および大阪支店長	当社の事業内容･経営実態に関する知識が豊富で、また、大同特殊鋼株式会社での長年の経験と知識を、当社の経営に反映いただけるものと判断したため。

（注）当社の取締役７名、監査役４名のうち親会社との兼任役員は、当該１名であります。

（出向者の受入れ状況）　　（平成 29 年３月 31 日現在）

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
海外部	１名	大同興業株式会社	海外営業部門強化のため、当社より依頼。
東京支店	１名	大同興業株式会社	国内営業部門強化のため、当社より依頼。
生産業務部	１名	大同興業株式会社	材料受入部門強化のため、当社より依頼。

（注）平成 29 年３月 31 日現在の当社の従業員は 539 名であります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的･資本的関係などの面から受ける経営･事業活動への影響等、また、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策と状況

大同特殊鋼株式会社は原材料の重要な供給元でありますが、複数購入先の一社であり、これに伴う事業上の制約はないと判断しております。

また、当社の取締役７名のうち、過半数は同社の執行役員並びに出身者が占めておりますが、当社は、上場企業として経営の独立性を確保し、同社グループ各社との仕入・販売の取引関係に関しては、一般取引先と同様個別の協議により決定しております。

従いまして、大同特殊鋼株式会社及び同社グループ各社とは緊密な協力関係を保ちながらも事業活動を行う上での特段の制約はなく、独自に事業活動を行っており、親会社等からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

（３）支配株主等との取引に関する事項　　（平成 28 年４月１日から平成 29 年３月 31 日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係
親会社	大同特殊鋼㈱	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼鋼材等の製造販売	（被所有） 直接　42.87 間接　0.17	・原材料の供給元 ・役員の兼任等
		取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
		ステンレス鋼線等の販売 設備等の購入		115,341 8,524	受取手形 売掛金 買掛金	41,650 9,097 4,186

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（４）親会社等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、大同特殊鋼株式会社及び同社グループ各社との仕入・販売の取引関係に関しては、品質・価格・納期等の取引条件を勘案し、一般取引先と同様個別の協議により決定しており、少数株主に不利益を与えることのないように対応しております。

以　上